

建設経済情報「速報値」 (4月報告)

平成13年4月10日

企画部技術管理課

<東北地区の現況と見通し>

- 東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建築物着工、新設住宅着工とも前年同月を下回り、建設業の企業倒産も高水準にあるなど前月に引き続き厳しい状況で推移している。

3月の公共工事請負金額が前年同月比23.7%減、建築着工も低水準

3月における公共工事請負金額は2,709億円となり、前年同月比で国、公団・事業団等、都道府県、市区町村とも減少した。

13年2月の建築物着工、新設住宅着工は、ともに前月に引き続いて減少した。

また建設労働需給不足率の13年2月実績がマイナス0.2%となり、前月に引き続き供給過剰となっている。

他方、建設関係の企業倒産が、依然土木、建築中心に高水準にある。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建設工事受注B調査
	建築物着工床面積	新設住宅着工戸数	12年度事業費等見込み額
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産状況		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年3月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は前年同月比23.7%減の2,709億円となった。内訳では、国17.7%減、公団・事業団等40.7%減、都道府県23.4%減、市区町村13.7%減と軒並み減少した。

県別の前年同月比は青森県、福島県を除いて各県とも20～40%減少した。

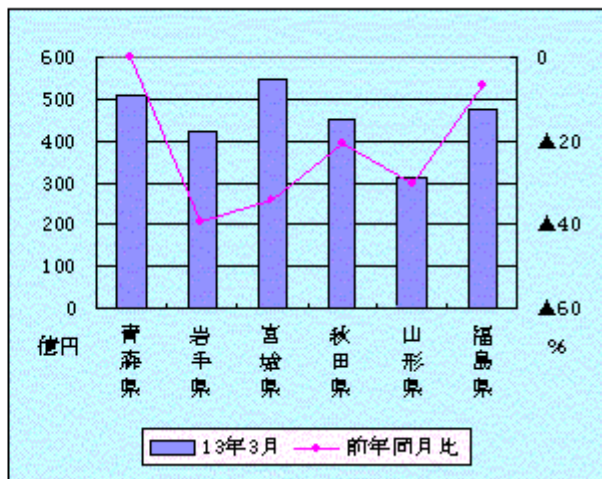
なお12年度累計は東北計で2兆590億円となり、対前年度比は18.2%減となった。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位: 億円。%

	13年3月	前年同月比
全 国		
東北計	2,709	▲23.7
青森県	507	▲0.1
岩手県	422	▲39.4
宮城県	543	▲33.9
秋田県	450	▲20.8
山形県	311	▲30.3
福島県	476	▲6.9



建設工事受注金額 (13年1月実績。国土交通省)

全国の受注高は4兆3,091億円で、うち元請受注高は65.4%の2兆8,189億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の45.9%、1兆2,931億円であった。

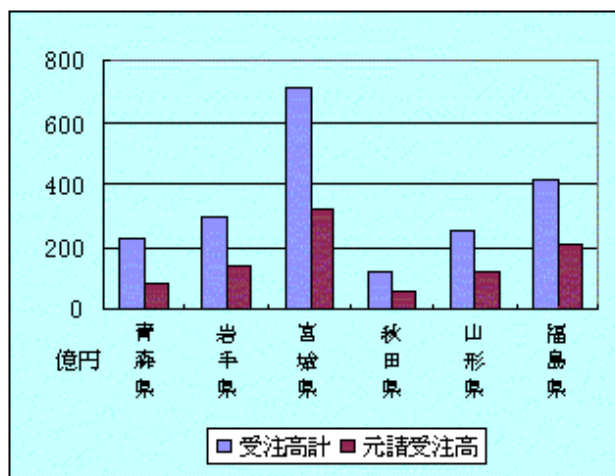
東北管内の受注高は2,028億円で、うち元請受注高は44.9%の910億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の50.5%、459億円であった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位: 億円

13年1月	受注高計	元請受注高
全 国	43,091	28,189
東北計	2,028	910
青森県	230	77
岩手県	297	136
宮城県	714	319
秋田県	116	53
山形県	255	116
福島県	417	210



③建設工事受注B調査（13年1月確報・13年2月速報。470社。国土交通省）

全国の1月確報は、受注総額4,097億円、前年同月比3.4%の減少になり、2月速報ではさらに減少幅が拡大して、前年同月比16.1%減になる見込みである。

東北管内の1月確報は、受注総額172億円、前年同月比28.4%減となり、2月速報でも19.0%減になると見込まれている。

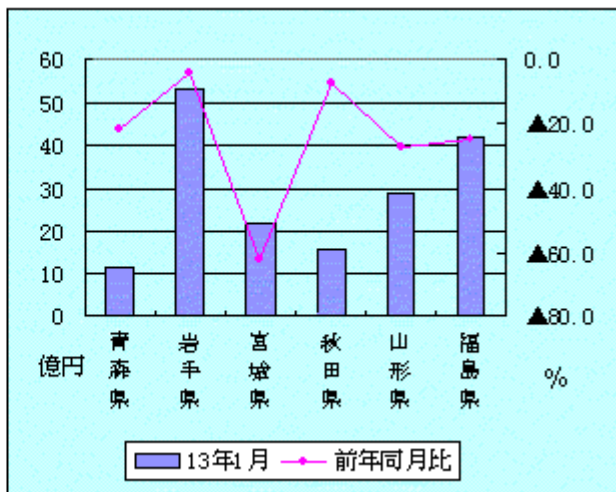
[→top](#)

建設工事受注B調査（地方470社）

1) 1月分(確報)

単位: 億円。%

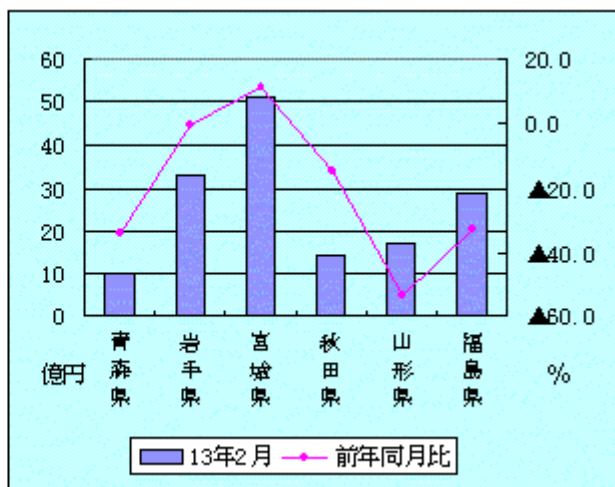
	13年1月	前年同月比
全 国	4,097	▲3.4
東北計	172	▲28.4
青森県	11	▲21.4
岩手県	53	▲4.1
宮城県	22	▲62.6
秋田県	16	▲7.5
山形県	29	▲27.4
福島県	42	▲24.5



2) 2月分(速報)

単位: 億円。%

	13年2月	前年同月比
全 国	3,346	▲16.1
東北計	155	▲19.0
青森県	10	▲34.4
岩手県	33	▲0.6
宮城県	51	▲11.8
秋田県	14	▲14.9
山形県	17	▲53.2
福島県	29	▲32.7



④建築物着工床面積（13年2月実績。国土交通省）

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用8.2%減、非居住用20.9%減と、ともに前月に引き続き減少したため、全体では13.0%減の13,127千㎡になった。

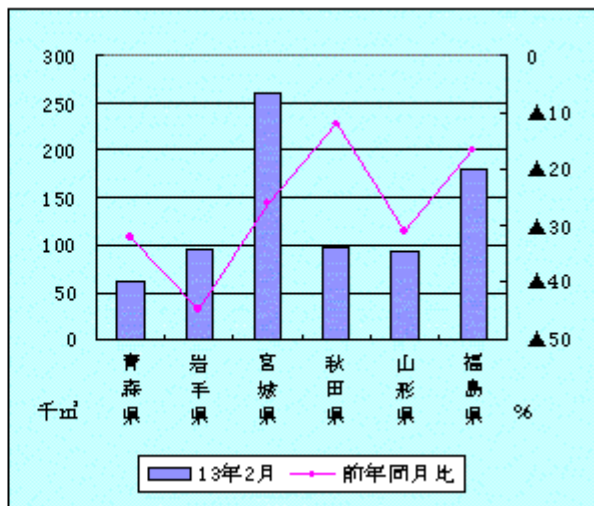
これに対して東北計の前年同月比は、全国平均を超える26.9%減の786千㎡となり、6県とも減少した。

[→top](#)

建築物着工床面積

単位: 千㎡.%

	13年2月	前年同月比
全国	13,127	▲13.0
東北計	786	▲26.9
青森県	61	▲32.0
岩手県	94	▲44.9
宮城県	261	▲26.3
秋田県	98	▲12.0
山形県	92	▲31.0
福島県	180	▲16.7



⑤新設住宅着工戸数 (13年2月実績。国土交通省)

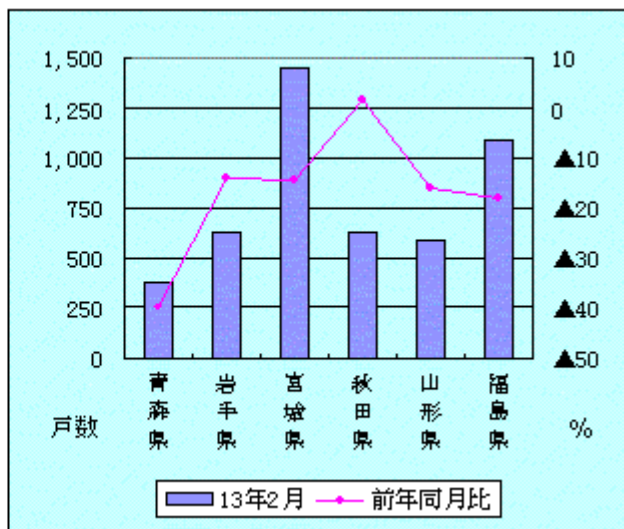
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家（10.0%減）、貸家（6.0%減）、分譲住宅（1.3%減）とも前月に引き続き減少したため、全体では5.9%減の83,440戸となった。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位: 戸数.%

	13年2月	前年同月比
全国	83,440	▲5.9
東北計	4,773	▲16.5
青森県	380	▲39.9
岩手県	635	▲14.0
宮城県	1,447	▲14.5
秋田県	636	1.8
山形県	584	▲16.2
福島県	1,091	▲18.0



⑥12年度事業費等見込み額 (12年12月末の見通し。施行対策連絡協)

12年度における東北全体の事業費は3兆5,386億円と見込まれ、前年度精算額比は9%減となった。本工事費は3兆3,087億円と見込まれ、前年度精算額比は4.5%減となった。

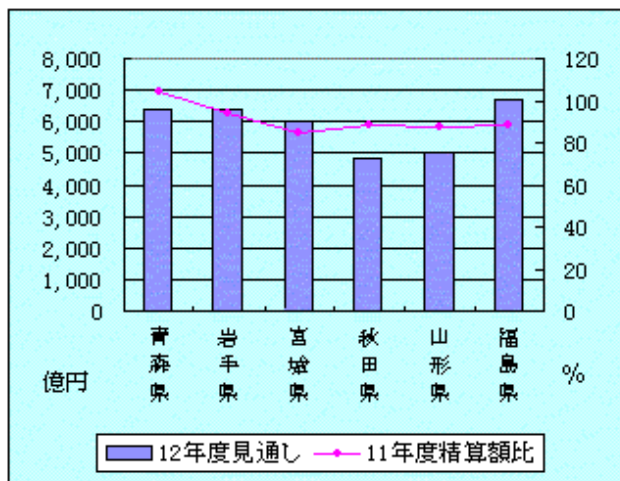
なお第3四半期まで（4月～12月）の本工事費の発注実績は、2兆6,206億円となり、発注率は約79%である。第4四半期の発注計画額は6,881億円の見込みである。

12年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位: 億円.%

	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	35,386	91.0
青森県	6,377	104.4
岩手県	6,416	94.1
宮城県	6,038	84.6
秋田県	4,827	88.1
山形県	5,007	87.2
福島県	6,721	88.5



2) 本工事費

単位: 億円.%

	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	33,087	95.5
青森県	5,623	114.1
岩手県	6,445	108.9
宮城県	6,032	84.4
秋田県	4,574	92.0
山形県	4,156	89.8
福島県	6,257	88.6



労働

1. 建設労働需給の不足率 (13年2月調査。国土交通省)

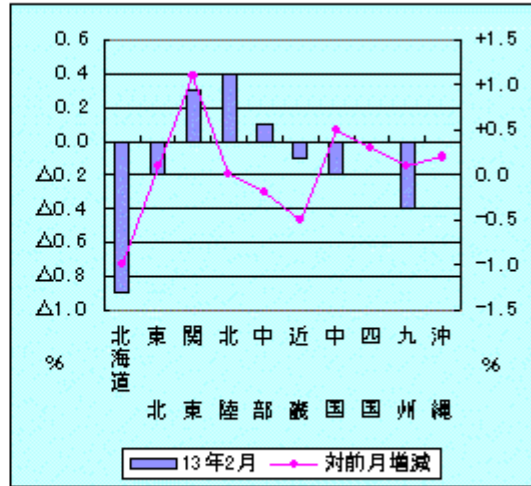
全国8職種計の不足率 (季節調整値) は0.0%となり、需給が均衡した。

これに対して東北管内における技能労働者の不足率は、対前月比0.1%のプラスになったものの、不足率はマイナス0.2%と供給過剰となった。

建設労働需給の不足率(8職種計。季節調整値)

単位: %

	13年2月	対前月増減
全国	0.0	+0.2
北海道	△0.9	-1.0
東北	△0.2	+0.1
関東	0.3	+1.1
北陸	0.4	0.0
中部	0.1	-0.2
近畿	△0.1	-0.5
中国	△0.2	+0.5
四国	0.0	+0.3
九州	△0.4	+0.1
沖縄	0.0	+0.2



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス(△印)は過剰。
- 2) 対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。

倒産

1. 企業倒産状況 (13年3月実績。負債総額1000万以上。東京商工リサーチ)

東北の倒産件数は各県とも増加し、15ヶ月ぶりに120件台を突破し127件と急増した。

このなかで建設業の倒産は、土木、建築を中心に増勢の傾向にある。また東北における3月の企業倒産に伴う従業員被害者数948人のうち、建設業が最多の287人を占めている。

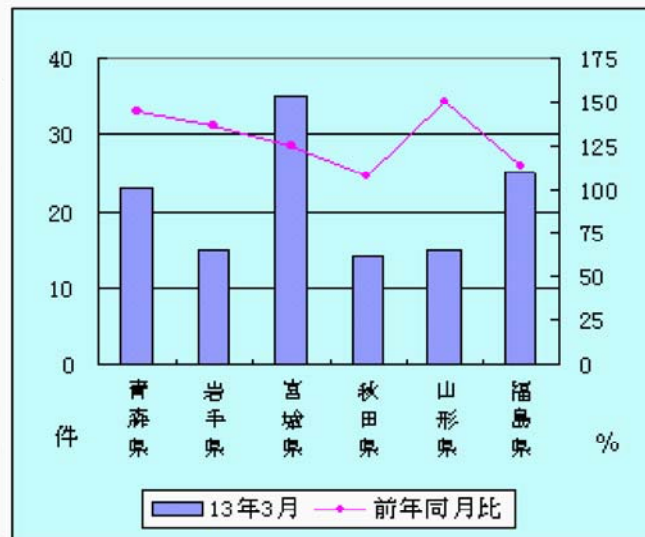
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

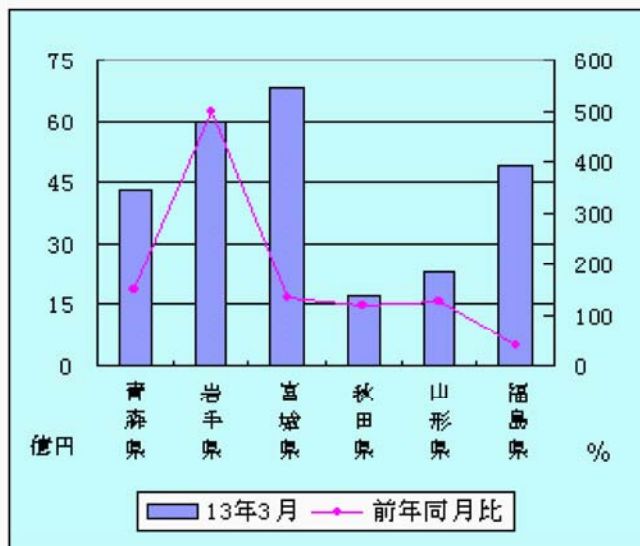
単位: 件、%

	13年3月	前年同月比
全国		
東北計	127	127.0
青森県	23	143.8
岩手県	15	136.4
宮城県	35	125.0
秋田県	14	107.7
山形県	15	150.0
福島県	25	113.6
東北計のうち 建設業	41	136.7



2) 負債額 単位: 億円。%

	13年3月	前年同月比
全 国		
東北計	259	103.9
青森県	43	149.2
岩手県	60	499.3
宮城県	68	134.4
秋田県	17	116.2
山形県	23	126.2
福島県	49	38.7
東北計のうち 建設業	73	182.0



景 気

1. 企業短期経済観測 (13年3月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

業況判断D.Iは、製造業が10/3月以来の大幅悪化となったほか、非製造業が若干の悪化となったことから、全産業でも「悪い」超幅が拡大した。

製造業では、米国景気の減速に伴いIT関連を中止に多くの業種で業況判断を大幅に後退させている。一方、非製造業では、小売、運輸・倉庫でやや改善をみているものの、卸売、サービス・リース等で業況判断を悪化させていることから、若干の悪化となった。

2) 売上高・経常収益 (13年度計画)

建設、窯業・土石など公共関連では、地公体における公共投資予測削減から減収・減益傾向が続く計画。

もともと、大方の業種では、通信の好調持続に加え、個人消費全般の持ち直し期待、下期以降の輸出環境の好転期待を織り込んで、売上高が増加する計画をたてている。この結果、利益面でも、こうした売上増加期待に加え、リストラによるコスト削減効果等もあって、製造業・非製造業ともに増益基調が持続する形となっている。

3) ソフトウェアを含む投資額 (13年度計画)

製造業・非製造業ともに、引き続きソフトウェア投資を積極的に行う計画にあるが、電気機械で前年度の大幅な能力増強投資の反動がみられるほか、小売で新規出店を抑制する計画にあることなどから、全産業では前年度を2割方下回る計画。

[→top](#)

2. 建設業景況 (東日本建設業保証)

<概観>東北6県の12年10月~12月期は、受注の増減については宮城県、山形県で減少傾向が弱まっているが、他は減少傾向が続いているとしている。また13年1月~3月期については、受注の減少と短期金利の上昇を危惧している。

	実績（12年10月～12月）	見通し（13年1月～3月）
全国	官公庁工事は減少傾向がやや弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	地元建設業界の景気は悪い傾向が弱まっている	受注は減少傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少する傾向が弱まっている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向やや強まる	銀行等貸出傾向は厳しい傾向強まる見通し
秋田県	短期借入金が増加傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が続いている	受注は減少傾向がやや強まる見通し